

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月15日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期(自2024年1月1日至2024年3月31日)

【会社名】 株式会社小田原エンジニアリング

【英訳名】 Odawara Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 保科雅彦

【本店の所在の場所】 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地

【電話番号】 0465 - 83 - 1122(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部 次長 小泉紳一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地

【電話番号】 0465 - 83 - 1122(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部 次長 小泉紳一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期 連結累計期間	第46期 第1四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	3,529,443	2,532,259	14,703,346
経常利益 (千円)	486,487	348,744	2,129,574
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	339,596	249,189	1,529,037
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	359,902	360,551	1,627,890
純資産額 (千円)	14,387,677	15,752,628	15,676,643
総資産額 (千円)	23,625,331	26,322,644	26,729,096
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	59.80	43.78	268.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.9	59.8	58.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費の持ち直しの動きに足踏みがみられたものの、企業収益の改善に伴い、日経平均株価が史上最高値を更新、雇用・所得環境の改善が続くなど景気は緩やかに回復しました。

世界経済は、欧州では景気は弱含んでおり、中国では景気回復に足踏みがみられるなど一部で弱さがみられたものの、米国では設備投資や個人消費の上昇を背景に景気は拡大し、世界経済全体としては持ち直しの動きが続ききました。

当社グループを取り巻く環境においては、巻線機事業の主要顧客である自動車産業において、脱炭素化に向けた車の電動化という潮流は変わらない中で、米国のIT大手企業がBEVの開発を断念、各自動車メーカーもBEVからHEVやPHEVへの見直しの動きを進めるなど、各社の方向性に変化が生じました。また、原材料価格の高止まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画（FY2024～FY2026）の初年度として、巻線機事業、送風機・住設関連事業の重点施策の遂行により、計画の達成に向けて取り組みを進め、当第1四半期連結累計期間においては、巻線機事業のxEV用モーター巻線システムのいくつかの案件の売上が第2四半期以降の計画となっていることや送風機・住設関連事業が低調なことから、売上高は2,532百万円（前年同四半期比28.3%減）、利益面につきましては、営業利益は306百万円（前年同四半期比35.9%減）、経常利益は348百万円（前年同四半期比28.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は249百万円（前年同四半期比26.6%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

巻線機事業

巻線機事業に関しては、xEV用モーター巻線システムのいくつかの案件が第2四半期以降の売上予定になっていること等により、売上高は1,569百万円（前年同四半期比32.1%減）、前期に引き続き消耗品、予備品は円安もあり、好調に推移したものの売上減少分をカバーするには至らず、セグメント利益は406百万円（前年同四半期比21.1%減）となりました。また、自動車関連を中心とした顧客の投資計画が伸びていること等により受注高は1,291百万円、受注残高は売上が少なかったこともあり、17,073百万円と引き続き高水準を維持しています。

なお、当社グループの巻線機事業は、完全受注生産で、案件ごとに仕様やボリューム、納期、検収条件等が大きく異なるため、受注時期や売上時期が四半期並びに通期単位で大きく変動することがあります。

送風機・住設関連事業

送風機・住設関連事業に関しては、送風機事業において工作機械や産業機械、ロボット向け軸流ファンを中心に主要顧客の在庫調整の影響で受注が減少し、住設関連事業についても新築着工やリフォーム需要の低迷を受け、浴室照明器具や住宅換気装置が低調に推移したこと等から、売上高は962百万円（前年同四半期比21.0%減）、セグメント損失は20百万円（前年同四半期は28百万円のセグメント利益）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、20,425百万円となりました。これは主に、仕掛品が1,449百万円増加し、現金及び預金が605百万円、受取手形及び売掛金が1,055百万円、電子記録債権が595百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加し、5,896百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、26,322百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.6%減少し、10,298百万円となりました。これは主に、契約負債が162百万円増加し、支払手形及び買掛金が212百万円、未払法人税等が472百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.7%増加し、271百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて4.4%減少し、10,570百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、15,752百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が63百万円増加したこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は46百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,757,600
計	15,757,600

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,392,736	6,392,736	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,392,736	6,392,736		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日		6,392,736		1,250,816		1,580,813

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 701,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,674,000	56,740	
単元未満株式	普通株式 17,336		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,392,736		
総株主の議決権		56,740	

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株小田原エンジニアリング	神奈川県足柄上郡松田町 松田惣領1577番地	701,400		701,400	10.97
計		701,400		701,400	10.97

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,143,557	7,538,387
受取手形及び売掛金	1 2,757,939	1 1,701,982
電子記録債権	1 1,348,846	1 753,840
商品及び製品	3,882,049	4,062,192
仕掛品	3,479,301	4,928,920
原材料及び貯蔵品	1,039,884	1,046,375
未収還付法人税等	496	47
その他	291,530	394,513
貸倒引当金	1,633	463
流動資産合計	20,941,971	20,425,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,889,079	4,910,500
減価償却累計額	2,560,710	2,618,978
建物及び構築物(純額)	2,328,368	2,291,521
機械装置及び運搬具	1,938,268	1,964,769
減価償却累計額	1,569,789	1,596,344
機械装置及び運搬具(純額)	368,479	368,425
工具、器具及び備品	1,784,986	1,861,475
減価償却累計額	1,559,968	1,594,885
工具、器具及び備品(純額)	225,018	266,590
土地	1,874,524	1,877,268
建設仮勘定	5,189	13,040
有形固定資産合計	4,801,580	4,816,846
無形固定資産		
ソフトウェア	63,400	58,142
電話加入権	2,827	2,827
その他	1,265	2,083
無形固定資産合計	67,493	63,053
投資その他の資産		
投資有価証券	426,568	496,228
退職給付に係る資産	243,239	241,648
繰延税金資産	211,923	243,173
その他	36,319	35,896
投資その他の資産合計	918,050	1,016,946
固定資産合計	5,787,125	5,896,846
資産合計	26,729,096	26,322,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,203,947	1 2,991,073
未払金	319,009	243,062
未払法人税等	622,870	149,995
契約負債	6,215,116	6,377,986
賞与引当金	64,438	199,477
アフターサービス引当金	158,252	140,685
その他	209,788	196,659
流動負債合計	10,793,423	10,298,940
固定負債		
繰延税金負債	28,170	44,660
退職給付に係る負債	170,651	166,522
資産除去債務	21,279	21,366
その他	38,927	38,525
固定負債合計	259,029	271,075
負債合計	11,052,453	10,570,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,850,157	1,850,157
利益剰余金	13,436,874	13,401,497
自己株式	961,655	961,655
株主資本合計	15,576,192	15,540,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,641	169,003
繰延ヘッジ損益	-	134
為替換算調整勘定	20,190	42,944
その他の包括利益累計額合計	100,450	211,812
純資産合計	15,676,643	15,752,628
負債純資産合計	26,729,096	26,322,644

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	3,529,443	2,532,259
売上原価	2,434,256	1,639,267
売上総利益	1,095,186	892,991
販売費及び一般管理費	617,133	586,632
営業利益	478,053	306,359
営業外収益		
受取利息	96	108
受取配当金	90	90
受取賃貸料	1,891	2,437
為替差益	-	30,356
作業くず売却益	2,967	5,638
助成金収入	2,841	1,081
その他	5,800	3,584
営業外収益合計	13,687	43,296
営業外費用		
支払利息	1,043	351
為替差損	3,715	-
減価償却費	492	475
その他	1	83
営業外費用合計	5,253	910
経常利益	486,487	348,744
特別利益		
固定資産売却益	227	-
特別利益合計	227	-
税金等調整前四半期純利益	486,714	348,744
法人税、住民税及び事業税	156,552	135,942
法人税等調整額	9,434	36,386
法人税等合計	147,118	99,555
四半期純利益	339,596	249,189
親会社株主に帰属する四半期純利益	339,596	249,189

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
四半期純利益	339,596	249,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,454	48,362
繰延ヘッジ損益	66	134
為替換算調整勘定	11,918	63,134
その他の包括利益合計	20,306	111,361
四半期包括利益	359,902	360,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	359,902	360,551

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形	4,398千円	3,113千円
電子記録債権	12,448	14,780
支払手形	52,885	20,322

- 2 当社及び一部の連結子会社は、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当座貸越契約及び借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
当座貸越極度額	5,950,000千円	5,950,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	5,950,000千円	5,950,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	90,827千円	103,233千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	141,969	25.00	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	284,566	50.00	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	巻線機事業	送風機・住 設 関連事業	計		
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	2,311,330	1,218,113	3,529,443	-	3,529,443
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,311,330	1,218,113	3,529,443	-	3,529,443
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	21	21	21	-
計	2,311,330	1,218,134	3,529,464	21	3,529,443
セグメント利益	515,064	28,808	543,873	65,819	478,053

(注)1.セグメント利益の調整額 65,819千円の主なもの、各報告セグメントに配分していない全社費用であり
当社の管理部門に係る費用等であります。

2.セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2024年1月1日至2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	巻線機事業	送風機・住 設 関連事業	計		
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	1,569,959	962,299	2,532,259	-	2,532,259
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,569,959	962,299	2,532,259	-	2,532,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	230	230	230	-
計	1,569,959	962,530	2,532,490	230	2,532,259
セグメント利益 又は損失()	406,226	20,205	386,021	79,661	306,359

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 79,661千円の主なもの、各報告セグメントに配分していない全社費
用であり当社の管理部門に係る費用等であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりでありま
す。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益	59円80銭	43円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	339,596	249,189
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	339,596	249,189
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,678	5,691

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

株式会社小田原エンジニアリング
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 基之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 郷 右近 隆也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリング及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。